

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 12 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	15	まちなみの整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民・事業者 ②町内全域		①良好な景観形成を目指す。 ②調和のとれたまちなみが整備される。	1 まちなみ形成活動の推進	町民	魅力を守り・活かしたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。
			2 適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例の制定を進め、景観条例制定後には行為制限等の周知を行い、届出者に対しては必要な指導・助言を行います。 ・都市計画マスタープランに定める将来的な市街地像や都市施設の整備目標の実現に向け、民間開発の誘導を図ります。 ・空き家や廃屋などの解消を促すための制度を構築するなど、美しい郷土景観の阻害要因の排除に向けた取り組みを推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	景観条例による行為の届出受理件数	件	実績値 実績なし	0	0	0
B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	80.5	80.9	81.2				
			目標値		80.6	80.7	80.8	80.9	81.0	81.1
C	町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数	棟	実績値	実績なし	0	10				
			目標値		10	10	10	10	10	10
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 2018年度に制定される景観条例による行為の届出件数が増加すれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p> <p>B) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調査 > 第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計</p> <p>C) 空き家の状態が改善されれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2022年度に景観条例による行為の届出受理件数を30件としたのは、工作物の設置行為と木竹の伐採が届出対象行為となっているため、2019年度より新たな景観条例の施行を予定しており、住民への周知によって、景観条例が浸透することで、届出件数が増加することを想定している。</p> <p>B) 2022年度に都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合が81.1%としたのは、都市施設整備の進捗によって、民間開発が誘導され、宅地化が図られることを想定している。</p> <p>C) 2022年度に町の指導助言によって状態が改善された空き家の棟数が10棟としたのは、助成事業の活用が見込まれる数を想定している。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画並びに景観条例を遵守するとともに、それぞれの地域に見合ったルールづくりに取り組む。 ・花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ・事業者は、景観計画並びに景観条例を遵守し調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成重点地区の住民は景観形成基準を守る。 ・都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。 ・空き家の所有者は、周辺環境に配慮した管理を行う。 ・太陽光発電事業者はガイドライン等を遵守し景観に配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ・一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。 ・景観に配慮した公共施設の整備を図る。 ・景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出がなされているか監視する。 ・適切に管理されていない空き家の所有者に助言等を行う。 ・太陽光発電施設に関するガイドライン等に基づき指導等を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の高齢化により花植等への参加者が減少する。 ・2018年度に景観法に基づき景観計画の策定、景観条例の制定を予定している。これにより景観法に基づき、周辺環境に調和した景観形成へと誘導することができるようになる。 ・2018年度に都市計画マスタープランの策定予定。策定後は地区計画等の検討を行うが、地区計画等が定められることによって、より細かなルールができる。 ・人口減少により空き家が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋周りの植栽の手入れを行う環境面のルールが必要ではないか。 ・太陽光発電施設のパネルが放置されるのではないか。 ・矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。 ・もっと空き店舗に力を入れてほしい。 ・住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。 ・町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き屋を貸したりする。 ・廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。

施策	15	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①景観条例による行為の届出受理件数は、令和元年に景観条例が制定されてから届出が発生するため、平成30年度の実績はない。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、平成30年度81.2%と平成29年度と比較し0.3ポイント上昇した。微増であるが、宅地化率が上昇した。 ③平成29年度は0棟だったが、平成30年度は空き家解体補助金の制度が開始され、目標どおり10棟(補助対象8棟、対象外2棟)の除却が確認された。		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成30年3月31日現在で全国713団体であり、群馬県では17団体(前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、富岡市、下仁田町、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、川場村、昭和村、板倉町)となっている。本町は平成30年10月20日に、県内19番目の景観行政団体となった。 ②平成30年4月1日現在で、県内の空き家等の改修・除却支援等の取組を行っている団体は16団体となっている。		
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①景観条例が制定されていないため、目標0に対して実績は0件で、目標値どおりであった。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標80.7%に対し実績値81.2%となり、前期の目標までも上回った。 ③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数は、目標10棟に対し実績は10棟の除却があり、目標どおりであった。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	まちなみ形成活動の推進	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 55.4 目標値 /	57.4 55.0	58.1 55.0	60.0
	B											
		2	適正な土地利用の推進	A	用途地域内の人口密度(1ha当たり)	人	実績値 20.6 目標値 /	20.3 20.3	24.1 20.0	19.9	19.8	19.7
	B											
		3		A								
	B											
		4		A								
	B											

基本事業名	今後の課題		今後の取り組み(案)		
	1	まちなみ形成活動の推進	①事業者や町民に良好な景観の形成に関する理解を深めていただくための取組が必要 ②町民が良好な都市環境の形成に配慮できるよう都市計画に関する理解を深めていただくための取組が必要	①景観計画の策定と景観条例を制定し、周知を図る。また、事業者から相談を受ける体制を整える。 ②都市計画マスタープランを策定し、策定後計画の周知を図る。	
2	適正な土地利用の推進	用途地域内は、積極的に市街化が行われるべきであるが、2ha以上の一団の土地である低未利用地が4箇所存在する。	用途地域内の低未利用地は、土地所有者などが開発道路の設置を行うことになるが、適切な開発が行われるよう開発事業指導要綱による指導を徹底する。		
3					
4					

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	景観審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,800 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			審議会は、条例の規定により定められた事項を調査審議するほか、町長の諮問に応じ景観形成に関する事項を調査審議する。	なし	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					開催回数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	課題無し	条例公布後、景観形成に関する事項を精査していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												4	2	回	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,302,400 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりと潤いのある住宅市街地の形成を図るための事業であり、水上地区における湯原温泉地区では、「おもてなしの気持ちで手入れされた情緒のある街なみ環境づくり」を目指し、小さなお休みどころやお庭づくり、ふれあい通りの賑わいの演出、路地空間の観光資源化・魅力化などを進めていきます。	なし	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					修景助成相談件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	課題なし	課題なし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	6	件	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,269,822 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			湯宿温泉地区(景観に配慮したまちなみ協定のある地区)において、住民の発意と創意を尊重したゆとりと潤いのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。	地元協議会メンバーと地元建築業者さんの協力得て、修景事業の周知を図ってきたが申込者がいませんでした。	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					修景助成相談件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	補助金交付事業の申込者がいない。	道路の美装化工事や公園整備が完了に向かってるため修景事業の周知を拡充していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	件	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	みなかみお花畑管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	318,366 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合	・月夜野バイパス沿いは例年どおりの団体に管理をお願いでき、維持できた。 ・水上地区は婦人会等に補助金を支出し、維持管理していただいた。	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					植栽花苗数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	・多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。 ・参加団体が減少に伴い、広報等を利用して参加団体を募集しているが新規獲得が困難である。	空き区画の管理団体を再募集する。	平成29年度	平成30年度	単位
												1,368	1,584	本	

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000002	国土利用計画法に基づく届出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,865 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することになっており、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する経由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。	所有権移転登記済通知を税務課から提供してもらい無届土地取引の調査を行い、県へ違反事案を報告した。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	違反取引の件数・取引件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	土地に関わる関係各課(税務課、農政課、環境課等)との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。	広報紙やホームページにより、届出制度をわかりやすく掲載する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	1・1

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000003	都市計画審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,197 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。	都市計画マスタープラン策定以外の議案で審議会を開催した。分かりやすい資料作りに努めた。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	審議会開催回数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	都市計画マスタープランの策定委員会として審議会を開催する予定であるが、分かりやすい資料を作成する必要がある。	今後もより良い審議会が開催されるよう努めていく	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	1

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000004	都市計画図管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	552,260 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	販売額			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	課題なし	今年度で都市計画システムの契約は完了した。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	101,160

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000007	都市計画マスタープラン策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,692,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			市町村マスタープランは、都市計画区域マスタープランに即し、行政区域を対象として、町がより密着した見地から、その創意工夫の下に、市町村の定める都市計画の方針を定めるものです。また、市町村マスタープランと整合し、良好な景観の形成の促進に関する景観計画を定めるものとする。	2月に総合計画が策定され、残る1ヶ月で庁内検討委員会開催の準備を進めたが、スケジュールの面で開催出来なかった。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	調査、検討、会議等回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	総合計画の策定状況に合わせて、市町村マスタープランを作成することになったが、今後のスケジュール調整が難しい。	策定委員会を開催し、計画を纏めていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定 H 28 ~ 3年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	8

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000009	全国都市公園促進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			全国の地方公共団体が協力して、公園緑地に関する研究や行政推進のため、国に対して制度改善要求を行うなどの活動への事業である。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					協議会開催回数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
										1	1	回	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	都市計画協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加	先進地視察(栃木市)に職員2名参加した。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					講演会、研修会出席回数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
										4	1	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000013	都市計画総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じてまちなみの整備推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					負担金支払い件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
										4	4	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000014	公有地の拡大の推進に関する法に基づく届出・申出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			公法法の基準以上の土地を譲渡しようとする場合は町に届出を行う。また、同基準以上の土地について、町に対し買取の希望を申し出ることができる。町は、届出・申出があった場合は、土地開発公社や県に買取の希望を確認する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					届出・申出件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続維持 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
										0	3・0	件	